



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社巴コーポレーション 上場取引所 東 札
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治 TEL 03-3533-5311
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,538	△4.3	2,755	2.6	2,957	2.7	2,533	19.7
28年3月期	28,767	27.2	2,685	87.0	2,879	90.9	2,116	109.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,809百万円 (－%) 28年3月期 156百万円 (△95.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	63.99	—	10.3	5.9	10.0
28年3月期	53.40	—	9.0	5.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 25百万円 28年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,709	25,954	52.2	655.60
28年3月期	51,151	23,428	45.8	591.79

(参考) 自己資本 29年3月期 25,954百万円 28年3月期 23,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,674	787	△3,711	5,551
28年3月期	5,735	△131	△4,739	5,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	283	13.1	1.2
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00	323	12.5	1.3
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		14.0	

29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭 (百周年記念)

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△4.2	1,000	△30.8	1,100	△29.2	800	△24.8	20.20
通期	32,500	18.0	2,000	△27.4	2,300	△22.2	1,700	△32.9	42.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	40,763,046株	28年3月期	40,763,046株
29年3月期	1,175,243株	28年3月期	1,175,182株
29年3月期	39,587,832株	28年3月期	39,621,311株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,538	△2.7	2,527	9.6	2,718	8.9	2,370	12.2
28年3月期	28,312	25.2	2,305	76.1	2,495	81.8	2,113	124.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	58.53	—
28年3月期	52.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	48,880		25,561		52.3		631.18	
28年3月期	50,255		23,297		46.4		575.27	

(参考) 自己資本 29年3月期 25,561百万円 28年3月期 23,297百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向に対する懸念から、不透明な状況に置かれました。

当業界におきましては、高水準の企業収益と業況の改善のなかで、労務費・資材費の高止まりが懸念されたものの、公共投資・民間設備投資ともに堅調に推移しました。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、前期を49%上廻る32,109百万円、売上高につきましては前期を4%下廻る27,538百万円となり、次期への繰越高は前期を28%上廻る33,819百万円となりました。

利益につきましては、工事採算の改善に努めた結果、営業利益は2,755百万円(前期比69百万円増)、経常利益は2,957百万円(同77百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,533百万円(同417百万円増)となりました。

事業別内訳につきましては、売上高は鉄構建設事業が前期を3%下廻る24,708百万円となり、不動産事業は、前期を13%下廻る2,829百万円となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は1,483百万円(前期比238百万円増)、不動産事業は1,272百万円(同168百万円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,441百万円減少し、49,709百万円となりました。

これは、「未成工事支出金」の減少及び保有有価証券の見直しによる売却に伴い「投資有価証券」が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,967百万円減少し、23,755百万円となりました。

これは、「未成工事受入金」等が増加しましたが、「支払手形・工事未払金等」の減少及び「長・短借入金」の返済を行なったこと等によるものであります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による「利益剰余金」が増加及び「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,526百万円増加し、25,954百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ249百万円減少し5,551百万円(前連結会計年度比4%減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、3,462百万円のプラス(前連結会計年度末残高は5,603百万円のプラス)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、2,674百万円(前連結会計年度5,735百万円の収入超)となりました。

これは、未成工事支出金の減少による資金の増加及び未成工事受入金が増加したこと等が主な要因であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、787百万円(同131百万円の支出超)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、3,711百万円(同4,739百万円の支出超)となりました。

これは、長・短借入金の返済が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては緩やかな回復基調が持続すると考えられますが、新興国経済の減速、欧州や米国の今後の情勢への不安から不透明な状況が続くことが予想されます。

当業界におきましては、公共投資、民間設備投資と、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要の高まりにより、概ね良好な市場環境にあるものの、慢性的な労働力不足、ポスト五輪に向けた対策の検討など、予断を許さない状況に置かれるものと思われまます。

当社グループといたしましては、さらなる採算改善努力を図り収益確保に努める所存であります。

次期(平成30年3月期)の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売 上 高	32,500百万円	(対前期比 18.0%)
営 業 利 益	2,000百万円	(対前期比 △27.4%)
経 常 利 益	2,300百万円	(対前期比 △22.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,700百万円	(対前期比 △32.9%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないこと及び期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,801,091	5,551,758
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,080	6,051,911
未成工事支出金	8,102,994	7,462,369
材料貯蔵品	103,855	131,345
販売用不動産	503,713	1,205,042
繰延税金資産	287,995	265,818
その他	639,670	866,383
貸倒引当金	△12,111	△13,299
流動資産合計	21,080,290	21,521,330
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,578,221	16,032,798
機械・運搬具	5,260,540	5,159,105
工具器具・備品	438,857	432,128
土地	9,361,793	8,277,420
リース資産	271,087	295,541
建設仮勘定	1,146,275	1,370,030
減価償却累計額	△14,116,772	△14,207,631
有形固定資産合計	18,940,003	17,359,393
無形固定資産	208,692	249,268
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328,514	9,830,573
その他	593,975	748,915
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	10,922,474	10,579,474
固定資産合計	30,071,170	28,188,136
資産合計	51,151,460	49,709,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,680,551	5,861,897
短期借入金	3,375,590	775,590
未払法人税等	742,584	644,337
未成工事受入金	5,508,229	6,091,500
完成工事補償引当金	23,793	46,682
賞与引当金	357,803	428,250
工事損失引当金	281,000	281,000
その他	1,159,031	977,805
流動負債合計	18,128,582	15,107,062
固定負債		
長期借入金	4,308,850	3,533,260
繰延税金負債	2,834,693	2,765,056
役員退職慰労引当金	12,220	13,512
退職給付に係る負債	408,631	361,126
その他	2,030,419	1,975,380
固定負債合計	9,594,815	8,648,335
負債合計	27,723,397	23,755,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	16,762,282	19,012,335
自己株式	△436,216	△436,237
株主資本合計	21,075,127	23,325,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304,989	2,482,174
退職給付に係る調整累計額	47,946	146,734
その他の包括利益累計額合計	2,352,935	2,628,908
純資産合計	23,428,063	25,954,068
負債純資産合計	51,151,460	49,709,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,520,090	24,708,913
不動産事業売上高	3,247,850	2,829,321
売上高合計	28,767,941	27,538,234
売上原価		
完成工事原価	22,500,201	21,405,076
不動産事業売上原価	1,703,864	1,456,775
売上原価合計	24,204,065	22,861,852
売上総利益		
完成工事総利益	3,019,888	3,303,837
不動産事業総利益	1,543,986	1,372,545
売上総利益合計	4,563,875	4,676,382
販売費及び一般管理費	1,878,191	1,920,801
営業利益	2,685,683	2,755,581
営業外収益		
受取利息	2,327	3,002
受取配当金	285,838	262,607
持分法による投資利益	19,613	25,072
受取保険金	12,738	1,997
その他	14,686	8,918
営業外収益合計	335,203	301,598
営業外費用		
支払利息	128,154	91,611
その他	12,986	8,229
営業外費用合計	141,140	99,841
経常利益	2,879,747	2,957,338
特別利益		
投資有価証券売却益	282,835	528,659
移転補償金	—	367,357
受取補償金	29,439	162,350
その他	3,209	—
特別利益合計	315,484	1,058,367
特別損失		
固定資産除却損	8,671	286
減損損失	131,219	283,551
本社移転費用	—	173,745
その他	9,600	37,063
特別損失合計	149,491	494,646
税金等調整前当期純利益	3,045,740	3,521,059
法人税、住民税及び事業税	1,090,277	1,113,184
法人税等調整額	△160,615	△125,664
法人税等合計	929,662	987,520
当期純利益	2,116,078	2,533,539
親会社株主に帰属する当期純利益	2,116,078	2,533,539

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,116,078	2,533,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,070,262	177,184
退職給付に係る調整額	111,068	98,788
その他の包括利益合計	△1,959,194	275,972
包括利益	156,883	2,809,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,883	2,809,512
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	14,890,393	△349,063	19,290,392
当期変動額					
剰余金の配当			△244,189		△244,189
親会社株主に帰属する当期純利益			2,116,078		2,116,078
自己株式の取得				△87,153	△87,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,871,888	△87,153	1,784,735
当期末残高	3,000,012	1,749,049	16,762,282	△436,216	21,075,127

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,375,251	△63,121	4,312,130	23,602,522
当期変動額				
剰余金の配当				△244,189
親会社株主に帰属する当期純利益				2,116,078
自己株式の取得				△87,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,070,262	111,068	△1,959,194	△1,959,194
当期変動額合計	△2,070,262	111,068	△1,959,194	△174,459
当期末残高	2,304,989	47,946	2,352,935	23,428,063

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	16,762,282	△436,216	21,075,127
当期変動額					
剰余金の配当			△283,486		△283,486
親会社株主に帰属する当期純利益			2,533,539		2,533,539
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,250,053	△20	2,250,033
当期末残高	3,000,012	1,749,049	19,012,335	△436,237	23,325,160

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,304,989	47,946	2,352,935	23,428,063
当期変動額				
剰余金の配当				△283,486
親会社株主に帰属する当期純利益				2,533,539
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	177,184	98,788	275,972	275,972
当期変動額合計	177,184	98,788	275,972	2,526,005
当期末残高	2,482,174	146,734	2,628,908	25,954,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,045,740	3,521,059
減価償却費	750,688	708,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,029	△398,831
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	998,857	640,625
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51,072	144,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△442,769	△818,653
未払金の増減額 (△は減少)	22,841	165,847
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,163,529	583,270
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	26,000	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	540,116	△397,840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95,892	147,174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△145,700	1,292
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△89,431	25,075
受取利息及び受取配当金	△288,165	△265,610
支払利息	128,154	91,611
持分法による投資損益 (△は益)	△19,613	△25,072
投資有価証券売却損益 (△は益)	△282,835	△528,659
減損損失	131,219	283,551
固定資産除却損	8,671	286
移転補償金	—	△367,357
移転費用	—	173,745
その他	920,161	210,765
小計	6,456,254	3,895,095
利息及び配当金の受取額	300,816	278,955
利息の支払額	△125,189	△89,980
法人税等の支払額	△896,539	△1,307,744
移転費用の支払額	—	△101,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,735,342	2,674,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△699,876	△1,250
投資有価証券の売却による収入	884,300	1,248,244
有形固定資産の取得による支出	△327,499	△365,256
無形固定資産の取得による支出	△52,205	△96,134
その他	63,473	1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,808	787,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000,000	△2,600,000
長期借入金の返済による支出	△875,590	△775,590
社債の償還による支出	△480,000	—
自己株式の取得による支出	△87,153	△20
配当金の支払額	△244,447	△285,284
その他	△52,386	△50,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,739,577	△3,711,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	863,956	△249,333
現金及び現金同等物の期首残高	4,937,135	5,801,091
現金及び現金同等物の期末残高	5,801,091	5,551,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,520,090	3,247,850	28,767,941	—	28,767,941
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	25,520,090	3,247,850	28,767,941	—	28,767,941
セグメント利益	1,244,762	1,440,921	2,685,683	—	2,685,683
セグメント資産	16,306,549	16,963,014	33,269,563	17,881,896	51,151,460
その他の項目					
減価償却費	274,775	439,049	713,824	36,863	750,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	444,206	15,520	459,726	18,118	477,844

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,708,913	2,829,321	27,538,234	—	27,538,234
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	24,708,913	2,829,321	27,538,234	—	27,538,234
セグメント利益	1,483,009	1,272,571	2,755,581	—	2,755,581
セグメント資産	16,158,333	15,938,108	32,096,441	17,613,025	49,709,466
その他の項目					
減価償却費	304,028	368,910	672,939	35,471	708,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,781	1,600	118,381	151,175	269,556

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	591.79	655.60
1株当たり当期純利益 (円)	53.40	63.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,116,078	2,533,539
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,116,078	2,533,539
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,621	39,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	21,581		32,109		10,527	149

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	25,520	89%	24,708	90%	△811	97
不 動 産 事 業	3,247	11	2,829	10	△418	87
合 計	28,767	100	27,538	100	△1,229	96

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	26,418		33,819		7,400	128